

令和5年度

統一的な基準による
赤穂市財務書類

令和7年3月
赤穂市

目 次

I はじめに	1
1 財務書類作成対象会計の範囲	1
2 作成基準日	2
3 財務書類4表の構成	2
4 財務書類の相関性	4
II 一般会計等財務書類	5
1 一般会計等貸借対照表	5
2 一般会計等行政コスト計算書	6
3 一般会計等純資産変動計算書	7
4 一般会計等資金収支計算書	8
III 一般会計等財務書類の主な指標	10
1 資産の状況	10
2 資産と負債の比率	11
3 行政コストの状況	12
4 負債の状況	13
5 受益者負担の状況	14
IV 全体財務書類	15
1 全体貸借対照表	15
2 全体行政コスト計算書	16
3 全体純資産変動計算書	17
4 全体資金収支計算書	18
V 連結財務書類	20
1 連結貸借対照表	20
2 連結行政コスト計算書	21
3 連結純資産変動計算書	22
4 連結資金収支計算書	23

I はじめに

地方公会計とは、現金主義・単式簿記による自治体の会計制度に、発生主義・複式簿記といった企業会計的な要素を取り入れ、資産、負債などのストック情報や引当金のような見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりやすく開示するとともに、資産・債務の適正な管理とその有効活用といった自治体の内部管理の強化を図るものです。

本市では、平成20年度決算から「総務省方式改訂モデル」の財務書類を作成し、公表してきました。こうした取組は全国の自治体で進められていましたが、決算統計データを基礎とした財務書類であること、固定資産台帳の整備が前提ではないこと、基準モデルなどを採用する他都市との比較が困難であること等の課題もあったため、平成26年4月に総務省より固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした「統一的な基準」が示されました。

これに基づき、本市においても平成29年度(平成28年度決算)から、統一的な基準による財務書類を作成し、公表しています。

1 財務書類作成対象会計の範囲

財務書類は、一般会計及び公営事業会計以外の特別会計からなる「一般会計等財務書類」、一般会計等財務書類に公営事業会計を加えた「全体財務書類」、全体財務書類に関連団体を加えた「連結財務書類」を作成しています。対象としている会計(団体)は下表のとおりです。

【連結対象の会計・団体】

NO	会計・団体	区分
1	一般会計	一般会計等
2	墓地公園整備事業特別会計	
3	国民健康保険事業特別会計	全体
4	職員退職手当管理特別会計	
5	介護保険特別会計	
6	後期高齢者医療保険特別会計	
7	病院事業会計	
8	介護老人保健施設事業会計	
9	水道事業会計	
10	下水道事業会計	
11	安室ダム水道用水供給企業団	連結
12	兵庫県後期高齢者医療広域連合	
13	赤穂駅周辺整備株式会社	
14	公益財団法人赤穂市文化とみどり財団	

2 作成基準日

令和6年3月31日(令和5年度末)を作成基準日とし、出納整理期間(令和6年4月1日から令和6年5月31日まで)における令和5年度分の出納については作成基準日までに終了したものとして処理しています。

3 財務書類4表の構成

財務書類は、資産や負債などの状況、コストやその財源の状況といった財務状況を一覧でわかりやすく開示する観点から企業会計の考え方や手法を用いて作成する書類です。財務書類は貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4つの表で構成されています。

(1)貸借対照表

貸借対照表とは、一定時点において保有するすべての資産とその資産をどのような財源で賄ってきたかを表したものです。

左側(借方)の「資産の部」は、行政サービスを提供するために形成してきた道路、公園、学校などの有形固定資産や出資金、貸付金、現金・預金などで構成されます。右側(貸方)は、その資産を形成した財源を表す「負債の部」と「純資産の部」から構成されています。

「負債の部」は、地方債や職員の退職手当引当金など今後支払う必要のあるもので将来世代が負担する部分です。「純資産の部」は、資産形成のために充当した資源の蓄積である「固定資産等形成分」と、費消可能な資源の蓄積である「余剰分(不足分)」で構成されており、過去及び現役世代が負担した部分です。

〔資産の部＝負債の部＋純資産の部〕と左右のバランスがとれた対照表となることから、バランスシートとも呼ばれています。

【貸借対照表の主な科目】

事業用資産	庁舎、学校、福祉施設等の公共サービスに供されている資産
インフラ資産	道路、公園等の社会基盤となる資産
投資及び出資金	債券及び株式並びに財団法人等の寄付行為に係る出えん金等
長期延滞債権	税等の収入未済額のうち前年度以前に発生した債権
基金(固定資産)	市債管理基金、その他特定目的基金
徴収不能引当金	債権のうち、過去5年間の平均不納欠損率をもとに算出した見込額
未収金	税等の収入未済額のうち現年度に発生した債権
基金(流動資産)	財政調整基金
地方債	地方債残高から翌年度償還予定額を控除した額
退職手当引当金	特別職を含む全職員が年度末に普通退職したと仮定した場合の退職手当見込額
1年内償還予定地方債	地方債残高のうち翌年度償還予定額
賞与等引当金	翌年度支払予定の期末、勤勉手当のうち、今年度負担相当額

(2) 行政コスト計算書

地方公共団体の行政活動は、人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらないサービスが大きな比重を占めています。行政コスト計算書は、行政サービスに伴う費用からサービス利用者が直接負担する使用料・手数料等の収益を控除して純行政コストを算定します。

貸借対照表が期末における資産や負債の状況を表すのに対して、行政コスト計算書では貸借対照表上に計上していない消費的な経費や受益者負担がどの程度あったのかを把握することができます。

【行政コスト計算書の主な科目】

賞与等引当金繰入額	当年度の貸借対照表に引当金として計上した額
退職手当引当金繰入額	将来の退職手当のうち当期に発生した額
物件費	旅費、需用費、役務費、備品購入費等
徴収不能引当金繰入額	徴収不能見込額として新たに貸借対照表に計上した額から、当年度の不納欠損額を控除した額
補助金等	他の地方公共団体、民間へ行政上の目的をもって交付する経費
社会保障給付	生活保護費等の扶助費
他会計への支出額等	特別会計等他会計への財政支出

(3) 純資産変動計算書

行政コスト計算書で算定した純行政コストをどのような財源で賄ったかを表すとともに、貸借対照表の純資産の部に計上されている数値が、1年間でどのように変動したかを表したものです。

【純資産変動計算書の主な科目】

純行政コスト	行政コスト計算書により算定された額
税収等	市税、地方交付税、地方譲与税、分担金、負担金等
国県等補助金	国庫支出金、県支出金
資産評価差額	有価証券等の評価額の見直しによる差額
無償所管替等	寄付などにより無償で資産を取得した場合の資産評価額

(4) 資金収支計算書

1年間の資金の流れを明らかにするもので、これを、経常的な行政活動の収支を表した「業務活動収支」、資産形成につながる行政活動の収支を表した「投資活動収支」、地方債発行や償還などの行政活動の収支を表した「財務活動収支」の3つの性質区分に分けて表示したものです。

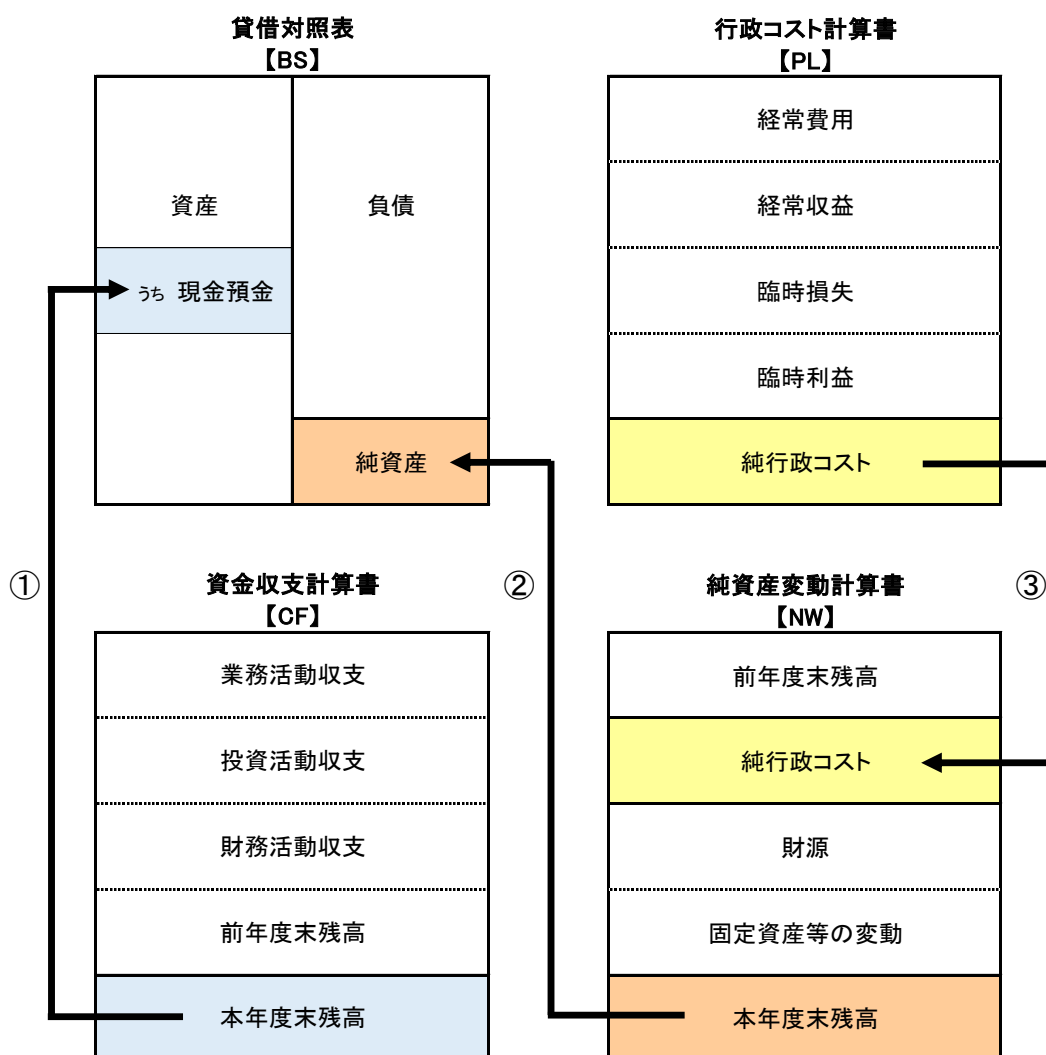
また、会計年度末における歳計現金の残高を表すため、4つの財務書類のうち唯一現金主義に基づいて作成されており、その数値に本年度末歳計外現金残高を加えたものが貸借対照表の現金預金と一致します。

【資金収支計算書の主な科目】

業務活動収支	経常的な行政活動の収支で、その他の収支に含まれないもの
投資活動収支	公共資産の整備にかかる収支
財務活動収支	地方債の元利償還、発行額の収支等

4 財務書類の相関性

財務書類は、それぞれ数値が関連しており、相関関係は下図のとおりとなっています。



- ①貸借対照表の「現金預金」の変動を表したものが資金収支計算書になるため、貸借対照表の「現金預金」と、資金収支計算書の「本年度末残高」は一致します。
- ②貸借対照表の「純資産」の変動を表したものが純資産変動計算書になるため、貸借対照表の「純資産」と、純資産変動計算書の「本年度末残高」は一致します。
- ③純資産変動計算書の「純行政コスト」の内訳を表したものが行政コスト計算書になるため、純資産変動計算書の「純行政コスト」と、行政コスト計算書の「純行政コスト」は一致します。

Ⅱ 一般会計等財務書類

1 一般会計等貸借対照表

令和5年度末の資産は1,078億68百万円、負債は350億33百万円、資産と負債の差である純資産は728億35百万円となりました。

前年度と比較すると、資産は、財政調整基金への積立の増による流動資産の増(2億98百万円)の一方、減価償却などによる有形固定資産の減(11億19百万円)などにより、5億51百万円の減となりました。

また、負債は、新規債務負担行為の減などによる長期未払金の減(32億18百万円)や、地方債残高の減(8億26百万円)などにより、18億67百万円の減となりました。

この結果、純資産が13億16百万円の増となりました。

(単位:百万円)

資産の部	5年度末	4年度末	増 減	負債の部	5年度末	4年度末	増 減
1 有形固定資産	92,846	93,965	△ 1,119	1 固定負債	28,622	32,825	△ 4,203
(1)事業用資産	56,297	57,600	△ 1,303	(1)地方債	24,545	25,371	△ 826
(2)インフラ資産	35,078	34,897	181	(2)長期未払金	1,213	4,431	△ 3,218
(3)物品	1,471	1,468	3	(3)退職手当引当金	2,754	2,939	△ 185
2 無形固定資産	77	93	△ 16	(4)その他	110	84	26
3 投資その他の資産	10,933	10,647	286	2 流動負債	6,411	4,075	2,336
(1)投資及び出資金	8,492	8,179	313	(1)1年内償還予定地方債	2,390	2,465	△ 75
(2)長期延滞債権	327	321	6	(2)未払金	3,271	928	2,343
(3)長期貸付金	5	7	△ 2	(3)賞与等引当金	321	278	43
(4)基金	2,125	2,156	△ 31	(4)その他	429	404	25
(5)徴収不能引当金	△ 16	△ 16	-	負債合計	35,033	36,900	△ 1,867
4 流動資産	4,012	3,714	298				
(1)現金預金	801	995	△ 194	純資産の部	5年度末	4年度末	増 減
(2)未収金	62	65	△ 3	純資産	72,835	71,519	1,316
(3)基金	3,152	2,657	495				
(4)徴収不能引当金	△ 3	△ 3	-				
資産合計	107,868	108,419	△ 551	負債及び純資産合計	107,868	108,419	△ 551

2 一般会計等行政コスト計算書

令和5年度の経常費用は180億2百万円、経常収益は9億31百万円、経常費用と経常収益の差である純経常行政コストは170億71百万円となりました。これに、臨時損失、臨時利益を含んだ純行政コストは178億58百万円となりました。

前年度と比較すると、経常費用において、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業などによる物件費の減に加え、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業などによる補助金等の減などにより、8億24百万円の減となりました。

また、経常収益は、病院事業会計の投資損失引当金取崩しの減などにより3億4百万円の減となりました。その結果、純経常行政コストは5億20百万円の減となりました。

一方で、病院事業会計の投資損失引当金繰入れの増などにより、臨時損失は7億48百万円の増となり、臨時損失、臨時利益を含んだ純行政コストは2億15百万円の増となりました。

(単位:百万円)			
区 分	5年度	4年度	増 減
経常費用	18,002	18,826	△ 824
1 業務費用	10,065	10,688	△ 623
(1) 人件費	4,635	4,648	△ 13
① 職員給与費	4,080	4,015	65
② 賞与等引当金繰入額	321	278	43
③ 退職手当引当金繰入額 等	234	355	△ 121
(2) 物件費等	5,109	5,696	△ 587
① 物件費	3,018	3,436	△ 418
② 維持補修費	146	276	△ 130
③ 減価償却費	1,945	1,984	△ 39
(3) その他業務費用	321	344	△ 23
① 支払利息	82	87	△ 5
② 徴収不能引当金繰入額 等	239	257	△ 18
2 移転費用	7,937	8,138	△ 201
(1) 補助金等	3,402	3,729	△ 327
(2) 社会保障給付(扶助費)	3,262	3,185	77
(3) 他会計への繰出金 等	1,273	1,224	49
経常収益	931	1,235	△ 304
使用料・手数料 等	931	1,235	△ 304
純経常行政コスト	17,071	17,591	△ 520
臨時損失	805	57	748
1 災害復旧事業費	11	-	11
2 資産除売却損	36	2	34
3 投資損失引当金繰入額 等	758	55	703
臨時利益	18	5	13
資産売却益	18	5	13
純行政コスト	17,858	17,643	215

3 一般会計等純資産変動計算書

前年度末の純資産残高715億19百万円から、行政コスト計算書で算出した純行政コスト178億58百万円を差し引き、税収や国県等補助金の財源191億70百万円などを計上した結果、純資産残高は前年度末から13億16百万円増加し、728億35百万円となりました。

前年度と比較すると、純資産残高は、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業補助金などの国県等補助金が10億3百万円の減となったものの、財源が純行政コストを上回ることなどから、13億16百万円の増となりました。

(単位:百万円)

区 分	5年度	4年度	増 減
前年度末純資産残高	71,519	68,810	2,709
純行政コスト(△)	△ 17,858	△ 17,643	△ 215
財源	19,170	20,330	△ 1,160
税収等	14,908	15,065	△ 157
国県等補助金	4,262	5,265	△ 1,003
本年度差額	1,312	2,687	△ 1,375
資産評価差額	35	14	21
無償所管換等	△ 31	8	△ 39
本年度純資産変動額	1,316	2,709	△ 1,393
本年度末純資産残高	72,835	71,519	1,316

4 一般会計等資金収支計算書

業務活動収支は35億87百万円の黒字、投資活動収支は28億48百万円の赤字、財務活動収支は9億46百万円の赤字となり、本年度資金収支額は2億7百万円の赤字となりました。これに前年度末資金残高と本年度末歳計外現金残高を加えた本年度末現金預金残高は8億1百万円となりました。

前年度と比較すると、業務活動収支は、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業などによる物件費等支出の減の一方、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業補助金などの国県等補助金収入の減などにより、5億62百万円の減となりました。

投資活動収支は、財政調整基金などの基金積立金支出の減の一方、市債管理基金などの基金取崩収入の減などにより、1億93百万円の減となりました。

財務活動収支は、ごみ処理整備事業債などの地方債発行収入が増となったことなどにより、6億92百万円の増となりました。

(単位:百万円)

区 分	5年度	4年度	増 減
1 業務支出	16,152	16,864	△ 712
業務費用支出	7,939	8,441	△ 502
人件費支出	4,498	4,400	98
物件費等支出	3,143	3,711	△ 568
支払利息支出 等	298	330	△ 32
移転費用支出	8,213	8,423	△ 210
補助金等支出	3,398	3,735	△ 337
社会保障給付支出	3,262	3,185	77
他会計への繰出支出 等	1,553	1,503	50
2 業務収入	19,743	21,013	△ 1,270
税込等収入	14,884	15,052	△ 168
国県等補助金収入	3,936	4,975	△ 1,039
使用料及び手数料収入 等	923	986	△ 63
3 臨時支出	11	-	11
4 臨時収入	7	-	7
業務活動収支	3,587	4,149	△ 562
1 投資活動支出	3,690	3,794	△ 104
公共施設等整備費支出	1,728	1,076	652
基金積立金支出	845	1,259	△ 414
投資及び出資金支出	1,029	1,368	△ 339
貸付金支出	88	91	△ 3
2 投資活動収入	842	1,139	△ 297
国県等補助金収入	319	290	29
基金取崩収入	381	748	△ 367
貸付金元金回収収入	89	93	△ 4
資産売却収入	53	8	45
投資活動収支	△ 2,848	△ 2,655	△ 193
1 財務活動支出	3,128	3,253	△ 125
地方債償還支出 等	3,128	3,253	△ 125
2 財務活動収入	2,182	1,615	567
地方債発行収入	2,182	1,615	567
財務活動収支	△ 946	△ 1,638	692
本年度資金収支額	△ 207	△ 144	△ 63
前年度末資金残高	628	772	△ 144
本年度末資金残高	421	628	△ 207
本年度末歳計外現金残高	380	367	13
本年度末現金預金残高	801	995	△ 194

Ⅲ 一般会計等財務書類の主な指標

1 資産の状況

(1) 住民一人当たり資産額

財務書類(貸借対照表)を作成することにより得られる、地方公共団体の保有する資産のストック情報(資産額)を住民基本台帳人口で除したもので、住民一人当たりの資産額を表す指標となります。

資産には、住民サービスを提供するために保有し、将来世代に引き継ぐ資産(有形・無形固定資産)や、将来、債務返済や行政サービスに使用することが可能な資産(投資・流動資産)等があります。

【算定式】 資産合計 ÷ 住民基本台帳人口

(単位:万円)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減
資産合計	10,786,755	10,841,857	△ 55,102
人口 ※1	44,564	45,174	△ 610
住民一人当たり資産額	242.1	240.0	2.1

※1 年度末の住民基本台帳人口(以下、同じ)

(2) 歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産合計の比率を示す指標で、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表す指標となります。

歳入総額とは、前年度からの繰越収入を含み、財務書類(資金収支計算書)を作成することにより得られる、各収入及び前年度末資金残高の合計になります。

【算定式】 資産合計 ÷ 歳入総額

(単位:百万円)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減
資産合計	107,868	108,419	△ 551
歳入総額	23,402	24,539	△ 1,137
歳入額対資産比率	4.6年	4.4年	0.2年

(3) 有形固定資産減価償却率

地方公共団体が保有する有形固定資産のうち、償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の比率を示す指標で、資産の耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているかを表す指標となります。

【算定式】 減価償却累計額 ÷ 有形固定資産

(単位:百万円)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減
減価償却累計額	97,047	97,378	△ 331
有形固定資産 ※1	119,437	120,620	△ 1,183
有形固定資産減価償却率	81.3%	80.7%	0.6%

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額

2 資産と負債の比率

(1) 純資産比率

財務書類(貸借対照表)を作成することにより得られる、資産のストック情報(資産額)に対する純資産の比率を示す指標で、保有している有形固定資産等がどの世代の負担により形成されたかを表す指標となります。

純資産の増加は、過去及び現世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積したことを表す一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費していると捉えることができます。

【算定式】 純資産 ÷ 資産合計

(単位:百万円)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減
純資産	72,835	71,519	1,316
資産合計	107,868	108,419	△ 551
純資産比率	67.5%	66.0%	1.5%

(2) 将来世代負担比率

有形固定資産などの社会資本等の形成に対して、将来の償還等が必要な負債による財源調達割合(公共資産等形成充当負債の割合)を表す指標で、社会資本等の形成に係る将来世代の負担の程度を表す指標となります。

【算定式】 地方債残高(特例地方債を除く) ÷ 有形・無形固定資産合計

(単位:百万円)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減
地方債残高 ※1	17,635	17,745	△ 110
有形・無形固定資産合計	92,923	94,058	△ 1,135
将来世代負担比率	19.0%	18.9%	0.1%

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

3 行政コストの状況

(1) 住民一人当たり行政コスト

財務書類(行政コスト計算書)を作成することにより得られる、純行政コストを住民基本台帳人口で除したもので、住民一人当たりの行政コストを表す指標となります。

純行政コストは、地方公共団体の行政活動に係る人件費や物件費等の費用について、発生主義に基づき退職手当引当金繰入額や減価償却費などを含めてフルコストで表示したものです。

【算定式】 純行政コスト ÷ 住民基本台帳人口

(単位:万円)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減
純行政コスト	1,785,770	1,764,303	21,467
人口	44,564	45,174	△ 610
住民一人当たり行政コスト	40.1	39.1	1.0

4 負債の状況

(1) 住民一人当たり負債額

財務書類(貸借対照表)を作成することにより得られる、地方公共団体の保有する負債のストック情報(負債額)を住民基本台帳人口で除したもので、住民一人当たりの負債額を表す指標となります。

負債には地方債残高のほか、退職手当引当金や未払金など、発生主義により全ての負債が含まれています。

【算定式】 負債合計 ÷ 住民基本台帳人口

(単位:万円)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減
負債合計	3,503,272	3,689,959	△ 186,687
人口	44,564	45,174	△ 610
住民一人当たり負債額	78.6	81.7	△ 3.1

(2) 基礎的財政収支

財務書類(資金収支計算書)を作成することにより得られる、業務活動収支及び投資活動収支を合算したもので、その時点で必要とされる政策的経費をその時点の税込等でどれだけ賄えているかを示す指標となります。

基礎的財政収支が均衡している場合には、債務残高は利払費(債務残高×金利)分のみ増加するため、経済成長率が長期金利を下回らない限り、経済規模に対する債務の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

【算定式】 業務活動収支(支払利息支出を除く) + 投資活動収支(基金を除く)

(単位:百万円)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減
業務活動収支 ※1	3,669	4,236	△ 567
投資活動収支 ※2	△ 2,384	△ 2,144	△ 240
基礎的財政収支	1,285	2,092	△ 807

※1 支払利息支出を除く。

※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5 受益者負担の状況

(1) 受益者負担比率

財務書類(行政コスト計算書)を作成することにより得られる、経常収益(使用料・手数料などの行政サービスに係る受益者負担の金額)に対する経常費用(行政サービス提供に係る負担)の比率を示した指標で、行政サービスの提供に対する受益者の負担割合を表した指標となります。

【算定式】 経常収益 ÷ 経常費用

(単位:百万円)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減
経常収益	931	1,235	△ 304
経常費用	18,002	18,826	△ 824
受益者負担比率	5.2%	6.6%	△ 1.4%

IV 全体財務書類

1 全体貸借対照表

全体の資産合計は、1,573億27百万円となり、一般会計等の1,078億68百万円から494億59百万円増加しました。これは、連結により、投資及び出資金などが相殺消去される一方、病院事業会計(131億24百万円)や水道事業会計(122億66百万円)、下水道事業会計(299億48百万円)などの公共資産を計上したことによるものです。

前年度と比較すると、資産は、投資その他の資産の増(1億69百万円)の一方、減価償却などによる有形固定資産の減(28億87百万円)などにより、26億34百万円の減となりました。

全体の負債合計は、770億24百万円となり、一般会計等の350億33百万円から419億91百万円増加しました。これは、資産と同様に、病院事業会計(103億36百万円)や水道事業会計(60億69百万円)、下水道事業会計(254億52百万円)などの負債を計上したことによるものです。

前年度と比較すると、負債は、新学校給食センター整備事業などの長期未払金の減や、下水道事業会計などの企業債残高の減などにより、40億6百万円の減となりました。

(単位:百万円)

資産の部	5年度末	4年度末	増 減	負債の部	5年度末	4年度末	増 減
1 有形固定資産	143,605	146,492	△ 2,887	1 固定負債	64,577	71,364	△ 6,787
(1) 事業用資産	66,574	68,067	△ 1,493	(1) 地方債等	43,280	45,968	△ 2,688
(2) インフラ資産	70,275	71,240	△ 965	(2) 長期未払金	1,217	4,452	△ 3,235
(3) 物品	6,756	7,185	△ 429	(3) 退職手当引当金	4,192	4,366	△ 174
2 無形固定資産	98	115	△ 17	(4) その他	15,888	16,578	△ 690
3 投資その他の資産	4,792	4,623	169	2 流動負債	12,447	9,666	2,781
(1) 投資及び出資金	985	951	34	(1) 1年内償還予定地方債等	6,302	6,133	169
(2) 長期延滞債権	548	544	4	(2) 未払金 等	4,891	2,358	2,533
(3) 長期貸付金	90	106	△ 16	(3) 賞与等引当金	642	578	64
(4) 基金	2,687	2,501	186	(4) その他	612	597	15
(5) その他	585	649	△ 64	負債合計	77,024	81,030	△ 4,006
(6) 徴収不能引当金	△ 103	△ 128	25				
4 流動資産	8,832	8,731	101	純資産の部	5年度末	4年度末	増 減
(1) 現金預金	3,862	3,964	△ 102	純資産	80,303	78,931	1,372
(2) 未収金	1,527	1,716	△ 189				
(3) 基金	3,361	2,916	445				
(4) 棚卸資産 等	96	55	41				
(5) 徴収不能引当金	△ 14	80	△ 94				
5 繰延資産	-	-	-				
資産合計	157,327	159,961	△ 2,634	負債及び純資産合計	157,327	159,961	△ 2,634

2 全体行政コスト計算書

全体の経常費用は380億11百万円であり、一般会計等の180億2百万円から200億9百万円増加しました。これは、国民健康保険事業特別会計及び介護保険特別会計に係る保険給付費などの補助金等のほか、病院事業会計及び下水道事業会計に係る人件費や物件費等を計上したことによるものです。

経常収益は103億34百万円であり、一般会計等の9億31百万円から94億3百万円増加しました。これは、病院医業収益や上下水道料金などを計上したことによるものです。

前年度と比較すると、経常費用は物件費や補助金等などの減などにより、17億57百万円の減となりました。また、経常収益は病院医業収益の減などにより、13億70百万円の減となりました。

(単位:百万円)

区 分	5年度	4年度	増 減
経常費用	38,011	39,768	△ 1,757
1 業務費用	22,455	23,748	△ 1,293
(1)人件費	9,116	9,424	△ 308
①職員給与費	7,405	7,662	△ 257
②賞与等引当金繰入額	636	574	62
③退職手当引当金繰入額 等	1,075	1,188	△ 113
(2)物件費等	12,254	13,148	△ 894
①物件費	7,432	8,112	△ 680
②維持補修費	289	403	△ 114
③減価償却費 等	4,533	4,633	△ 100
(3)その他業務費用	1,085	1,176	△ 91
①支払利息	288	324	△ 36
②徴収不能引当金繰入額 等	797	852	△ 55
2 移転費用	15,556	16,020	△ 464
(1)補助金等	12,271	12,821	△ 550
(2)社会保障給付	3,264	3,187	77
(3)その他	21	12	9
経常収益	10,334	11,704	△ 1,370
使用料・手数料 等	10,334	11,704	△ 1,370
純経常行政コスト	27,677	28,064	△ 387
臨時損失	91	21	70
1 災害復旧事業費	11	-	11
2 資産除売却損	36	2	34
3 その他	44	19	25
臨時利益	37	17	20
1 資産売却益	26	6	20
2 その他	11	11	-
純行政コスト	27,731	28,068	△ 337

3 全体純資産変動計算書

全体の財源は290億94百万円であり、一般会計等の191億70百万円から99億24百万円増加しました。これは、国民健康保険事業特別会計及び介護保険特別会計の保険料や国県補助金、下水道事業会計などの長期前受金戻入などを計上したことによるものです。

前年度と比較すると、純資産残高は、財源が減少したものの純行政コストを上回ることなどから、13億72百万円増加しました。

(単位:百万円)

区 分	5年度	4年度	増 減
前年度末純資産残高	78,931	76,581	2,350
純行政コスト(△)	△ 27,731	△ 28,068	337
財源	29,094	30,393	△ 1,299
収等	19,180	19,387	△ 207
国県等補助金	9,914	11,006	△ 1,092
本年度差額	1,363	2,325	△ 962
資産評価差額	35	14	21
無償所管換等	△ 31	8	△ 39
その他	5	3	2
本年度純資産変動額	1,372	2,350	△ 978
本年度末純資産残高	80,303	78,931	1,372

4 全体資金収支計算書

業務活動収支は50億98百万円の黒字、投資活動収支は26億30百万円の赤字、財務活動収支は25億83百万円の赤字となり、本年度資金収支額は1億15百万円の赤字となりました。これに前年度末資金残高と本年度末歳計外現金残高を加えた本年度末現金預金残高は38億62百万円となりました。

前年度と比較すると、業務活動収支は、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業補助金の減などにより、国県等補助金収入が減少したことなどから、収支としては5億66百万円の減となりました。

投資活動収支は、有形固定資産等の形成に係る公共施設等整備費支出の増などにより、投資活動支出が増加したことなどから、6億86百万円の減となりました。

財務活動収支は、病院事業会計や下水道事業会計の企業債償還額の減などにより、財務活動支出が減少したことなどから、10億45百万円の増となりました。

(単位:百万円)

区 分	5年度	4年度	増 減
1 業務支出	33,208	35,109	△ 1,901
業務費用支出	17,656	19,084	△ 1,428
人件費支出	9,228	9,485	△ 257
物件費等支出	7,495	8,523	△ 1,028
支払利息支出 等	933	1,076	△ 143
移転費用支出	15,552	16,025	△ 473
補助金等支出	12,267	12,827	△ 560
社会保障給付支出	3,264	3,186	78
その他の支出	21	12	9
2 業務収入	38,342	40,789	△ 2,447
税金等収入	18,240	18,444	△ 204
国県等補助金収入	9,588	10,716	△ 1,128
使用料及び手数料収入 等	10,514	11,629	△ 1,115
3 臨時支出	54	19	35
災害復旧事業費支出	11	-	11
その他の支出	43	19	24
4 臨時収入	18	3	15
業務活動収支	5,098	5,664	△ 566
1 投資活動支出	3,757	3,301	456
公共施設等整備費支出	2,593	1,913	680
基金積立金支出	1,062	1,280	△ 218
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	102	108	△ 6
2 投資活動収入	1,127	1,357	△ 230
国県等補助金収入	510	421	89
基金取崩収入	431	826	△ 395
貸付金元金回収収入	94	99	△ 5
資産売却収入 等	92	11	81
投資活動収支	△ 2,630	△ 1,944	△ 686
1 財務活動支出	6,349	7,667	△ 1,318
地方債等償還支出 等	6,349	7,667	△ 1,318
2 財務活動収入	3,766	4,039	△ 273
地方債等発行収入 等	3,766	4,039	△ 273
財務活動収支	△ 2,583	△ 3,628	1,045
本年度資金収支額	△ 115	92	△ 207
前年度末資金残高	3,597	3,505	92
本年度末資金残高	3,482	3,597	△ 115
本年度末歳計外現金残高	380	367	13
本年度末現金預金残高	3,862	3,964	△ 102

V 連結財務書類

1 連結貸借対照表

令和5年度末の資産は1,594億43百万円、負債は784億94百万円、資産と負債の差である純資産は809億49百万円となりました。純資産は前年度と比べて13億89百万円の増となりました。

(単位:百万円)

資産の部	5年度末	4年度末	増 減	負債の部	5年度末	4年度末	増 減
1 有形固定資産	145,872	148,759	△ 2,887	1 固定負債	65,983	72,781	△ 6,798
(1)事業用資産	66,602	68,098	△ 1,496	(1)地方債等	43,314	46,012	△ 2,698
(2)インフラ資産	72,512	73,473	△ 961	(2)長期未払金	1,217	4,452	△ 3,235
(3)物品	6,758	7,188	△ 430	(3)退職手当引当金	4,200	4,375	△ 175
2 無形固定資産	99	115	△ 16	(4)その他	17,252	17,942	△ 690
3 投資その他の資産	4,284	4,132	152	2 流動負債	12,511	9,738	2,773
(1)投資及び出資金	173	139	34	(1)1年内償還予定地方債等	6,312	6,145	167
(2)長期延滞債権	549	545	4	(2)未払金 等	4,942	2,415	2,527
(3)長期貸付金	90	106	△ 16	(3)賞与等引当金	642	578	64
(4)基金	2,990	2,821	169	(4)その他	615	600	15
(5)その他	585	649	△ 64	負債合計	78,494	82,519	△ 4,025
(6)徴収不能引当金	△ 103	△ 128	25				
4 流動資産	9,188	9,073	115	純資産の部	5年度末	4年度末	増 減
(1)現金預金	4,213	4,301	△ 88	純資産	80,949	79,560	1,389
(2)未収金	1,531	1,718	△ 187				
(3)基金	3,361	2,916	445				
(4)棚卸資産 等	97	154	△ 57				
(5)徴収不能引当金	△ 14	△ 16	2				
5 繰延資産	-	0	0				
資産合計	159,443	162,079	△ 2,636	負債及び純資産合計	159,443	162,079	△ 2,636

2 連結行政コスト計算書

令和5年度の経常費用は447億71百万円、経常収益は104億69百万円、経常費用と経常収益の差である純経常行政コストは343億2百万円となりました。これに、臨時損失、臨時利益を含む純行政コストは343億56百万円となり、前年度と比較すると、3億22百万円の減となりました。

(単位:百万円)

区 分	5年度	4年度	増 減
経常費用	44,771	46,497	△ 1,726
1 業務費用	22,765	24,148	△ 1,383
(1)人件費	9,251	9,553	△ 302
①職員給与費	7,499	7,750	△ 251
②賞与等引当金繰入額	637	574	63
③退職手当引当金繰入額 等	1,115	1,229	△ 114
(2)物件費等	12,395	13,288	△ 893
①物件費	7,527	8,203	△ 676
②維持補修費	304	417	△ 113
③減価償却費 等	4,564	4,668	△ 104
(3)その他業務費用	1,119	1,307	△ 188
①支払利息	288	324	△ 36
②徴収不能引当金繰入額 等	831	983	△ 152
2 移転費用	22,006	22,349	△ 343
(1)補助金等	18,712	19,140	△ 428
(2)社会保障給付	3,264	3,187	77
(3)その他	30	22	8
経常収益	10,469	11,823	△ 1,354
使用料・手数料 等	10,469	11,823	△ 1,354
純経常行政コスト	34,302	34,674	△ 372
臨時損失	91	21	70
1 災害復旧事業費	11	-	11
2 資産除売却損	36	2	34
3 その他	44	19	25
臨時利益	37	17	20
1 資産売却益	25	5	20
2 その他	12	12	-
純行政コスト	34,356	34,678	△ 322

3 連結純資産変動計算書

前年度末純資産残高は795億60百万円、本年度末純資産残高は809億49百万円となっており、純資産は前年度から13億89百万円の増となりました。

(単位:百万円)

区 分	5年度	4年度	増 減
前年度末純資産残高	79,560	77,314	2,246
純行政コスト(△)	△ 34,356	△ 34,678	322
財源	35,747	36,899	△ 1,152
税金等	22,416	22,549	△ 133
国県等補助金	13,331	14,350	△ 1,019
本年度差額	1,391	2,221	△ 830
資産評価差額	35	15	20
無償所管換等	△ 31	8	△ 39
比例連結割合変更に伴う差額	△ 11	△ 1	△ 10
その他	5	3	2
本年度純資産変動額	1,389	2,246	△ 857
本年度末純資産残高	80,949	79,560	1,389

4 連結資金収支計算書

業務活動収支は51億19百万円の黒字、投資活動収支は26億20百万円の赤字、財務活動収支は25億95百万円の赤字となり、本年度資金収支額は96百万円の赤字となりました。これに前年度末資金残高及び本年度末歳計外現金残高を加えた本年度末現金預金残高は42億13百万円となり、前年度末から88百万円の減となりました。

(単位:百万円)

区 分	5年度	4年度	増 減
1 業務支出	39,972	41,844	△ 1,872
業務費用支出	17,969	19,490	△ 1,521
人件費支出	9,362	9,614	△ 252
物件費等支出	7,644	8,669	△ 1,025
支払利息支出 等	963	1,207	△ 244
移転費用支出	22,003	22,354	△ 351
補助金等支出	18,708	19,145	△ 437
社会保障給付支出	3,264	3,187	77
その他の支出	31	22	9
2 業務収入	45,127	47,418	△ 2,291
税込等収入	21,476	21,606	△ 130
国県等補助金収入	12,939	13,992	△ 1,053
使用料及び手数料収入 等	10,712	11,820	△ 1,108
3 臨時支出	54	19	35
災害復旧事業費支出	11	-	11
その他の支出	43	19	24
4 臨時収入	18	3	15
業務活動収支	5,119	5,558	△ 439
1 投資活動支出	3,846	3,411	435
公共施設等整備費支出	2,594	1,915	679
基金積立金支出	1,150	1,387	△ 237
貸付金支出 等	102	109	△ 7
2 投資活動収入	1,226	1,455	△ 229
国県等補助金収入	510	421	89
基金取崩収入	530	924	△ 394
貸付金元金回収収入	94	99	△ 5
資産売却収入 等	92	11	81
投資活動収支	△ 2,620	△ 1,956	△ 664
1 財務活動支出	6,361	7,680	△ 1,319
地方債等償還支出 等	6,361	7,680	△ 1,319
2 財務活動収入	3,766	4,039	△ 273
地方債等発行収入 等	3,766	4,039	△ 273
財務活動収支	△ 2,595	△ 3,641	1,046
本年度資金収支額	△ 96	△ 39	△ 57
前年度末資金残高	3,934	3,973	△ 39
比例連結割合変更に伴う差額	△ 6	0	△ 6
本年度末資金残高	3,832	3,934	△ 102
本年度末歳計外現金残高	381	367	14
本年度末現金預金残高	4,213	4,301	△ 88